

現代物流重大プロジェクトの実施加速に関する通知

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jjamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国家發展改革委員会は、2015年8月13日に「現代物流重大プロジェクトの実施加速に関する通知」（中国語名「关于加快实施现代物流重大工程的通知」、以下「通知」）を発表した。
- 中国政府は、2014年10月4日発表の「物流業の発展に関する中長期計画（2014～2020年）」、同年12月12日発表の「物流業の発展促進に関する3年行動計画（2014～2016年）」で設定した目標を達成するために、物流関連の重要プロジェクトを進めている。物流業の投資環境の更なる改善や物流業への民間投資の拡大を図り、重要プロジェクトの実施を一層加速するために打ち出されたのが、この「通知」である。
- 「通知」では、主要任務として、①国内外をつなぐ巨大な物流チャネルの構築（「一帯一路」周辺諸国との相互接続の促進等）、②長江経済ベルトをつなぐ物流チャネルの構築（複合一貫輸送方式の普及促進等）、③「京津冀（北京市・天津市・河北省）」の物流協同発展の推進（相互接続・情報共有の促進等）、④電子商取引・自由貿易区等の発展を支える物流施設の整備（関連の物流プロジェクトの実施等）、⑤国内の要衝を包摂する利便性・効率性の高い物流インフラの構築（合理的な物流インフラ計画の策定等）、⑥物流業の情報化・標準化（IT活用の強化等）が明示された。上述の主要任務を遂行するために10分野を対象に重点プロジェクトの実施を加速させる方針である。具体的には、①複合一貫輸送事業、②物流パーク、③農産物関連物流事業、④製造業関連物流とサプライ・チェーン・マネジメント関連事業、⑤資源型製品関連物流事業、⑥都市・農村間配送事業、⑦電子商取引関連物流事業、⑧物流業の標準化事業、⑨物流業の情報化事業、⑩応急物流事業、といった分野である。
- また「通知」は、関係官庁や地方政府に対し、重点プロジェクトの遂行に必要な措置を取るよう要請している。具体的には、関係官庁間協調メカニズムの確立、中央・地方政府による金融・財政等の面での支援の強化、現代物流重大プロジェクトに関するデータベースの構築と統計制度の整備、等である。

【構成(概要)】

「現代物流重大プロジェクトの実施加速に関する通知」

(発改経貿[2015]1776号)

成立日：2015年8月3日、発表日：2015年8月13日

1. 重要意義

物流業は、巨大な需要と発展の余地を備えた基礎的・戦略的産業である。現代物流重大プロジェクトの実施加速は、民間資金の活用による投資拡大、物流業の発展促進のための重要な措置であり、経済成長の安定化、産業構造の調整、発展パターンの転換、国民経済の競争力強化を図る上でも重大な意義を持つ。

2. 基本原則・目標

国家戦略の積極的な実施、物流業の発展パターンの転換と高度化、民間資本の投資意欲の向上、良好な投資環境の整備を基本原則とし、2020年までにGDPに占める物流業の割合を7.5%前後に、物流業に占めるサード・パーティー・ロジスティクス(3PL)の割合を70%前後に、物流コストの対GDP比率を2014年末の16.6%から1%PT引き下げることを目指す。

3. 主要任務と重点プロジェクト

(1) 主要任務：①国内外をつなぐ巨大な物流チャネルの構築（「一帯一路」周辺諸国との相互接続の促進等）、②長江経済ベルトをつなぐ物流チャネルの構築（複合一貫輸送方式の普及促進等）、③「京津冀（北京市・天津市・河北省）」の物流協同発展の推進（相互接続・情報共有の促進等）、④電子商取引・自由貿易区等の発展を支える物流施設の整備（関連の物流プロジェクトの実施等）、⑤国内の要衝を包摂する利便性・効率性の高い物流インフラの構築（合理的な物流インフラ計画の策定等）、⑥物流業の情報化・標準化（IT活用の強化等）。

(2) 重点プロジェクト：①複合一貫輸送事業、②物流パーク、③農産物関連物流事業、④製造業関連物流とサプライ・チェーン・マネジメント関連事業、⑤資源型製品関連物流事業、⑥都市・農村間配送事業、⑦電子商取引関連物流事業、⑧物流業の標準化事業、⑨物流業の情報化事業、⑩応急物流事業。

4. 組織間協調・政策支援：関係官庁間協調メカニズムの確立、中央・地方政府による金融・財政支援の強化、現代物流重大プロジェクトに関するデータベースの構築と統計制度の整備等。

* 中国語全文は、http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201508/t20150813_745169.htmlから入手可能（2015年9月30日アクセス）

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。